

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務日 目：健康増進対策費

事業名 清流の国ぎふデータヘルス推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111(内 2552)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 520 千円（前年度予算額：10,460 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,460	5,230	0	0	0	0	0	0	5,230
要求額	520	229	0	0	0	0	0	0	291
決定額	520	229	0	0	0	0	0	0	291

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- 県では健康増進計画として平成30年度から令和5年度までを計画期間として、「第3次ヘルスプランぎふ21」を策定し、「健康寿命の延伸」を目的として掲げている。
- 効果的な健康施策を推進するためには、ヘルスデータを活用し、健康実態を把握することで、地域の実情の応じた対応を進める必要がある。
- このため、県では、平成28年度から「健康実態調査」を実施し、各医療保険者から提供された特定健診のデータを調査・分析し、活用してきた。30年度からは、県内の15市町村が持つ保健・医療・介護に関するデータを実証的に収集・分析し、健康づくりへの活用を検証し、各市町村担当者を中心にヘルスデータ活用人材の育成研修を実施している。
- 今後は、ヘルスデータ活用に向け、関係機関の連携と分析のさらなる充実が必要となっている。

(2) 事業内容

- 「健康実態調査」が、県及び県内市町村、保険者等の関係機関において、健康づくり施策のニーズに合った分析となるよう「データヘルス推進会議」を設置し、関係機関の連携体制を構築するとともに、今後の「健康実

態調査」の運営に活用する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 1/2 国 1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	352	データヘルス推進会議（仮称）委員報償費
旅費	87	費用弁償、業務旅費
需用費	31	消耗品費
役務費	20	通信運搬費
使用料	30	会場借上
合計	520	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

「データヘルス推進会議」を設置し、ヘルスデータの分析結果に基づいた効果的な健康づくり施策を展開

(2) 国・他県の状況

- ・国が都道府県及び二次医療圏において、設置を推進している「地域・職域連携推進会議」のガイドラインにおいて、「健康課題の把握と対策の検討に向けたデータの収集・分析」の実施を掲示
- ・全国知事会健康立国データ解析の活用事例W T参加都道府県：39（本県含む）

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・各保険者のデータを取りまとめ、施策に活用するためには、県自らの収集分析が必要であることから、県が主体となっていく。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
県全域のヘルスデータの分析として実施する「健康実態調査」のすべての市町村での活用を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
県民健康実態調査を活用する市町村数	一市町村 (H30)	(H)	(H)	18市町村 (R2)	42市町村 (R4)	42.3% —

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・「データヘルス推進会議」を開催（1回）
健康課題の把握、効果的なアプローチ、ヘルスデータを活用した地域づくりについて関係機関と意見交換を行い、分析手法を検討した。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・各市町村担当者を中心とする関係者との情報共有やヘルスデータ利活用の意識を涵養し、今後、県内関係機関が連携しながら、ヘルスデータを活用する必要性を伝えることができた。

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスデータの活用においては、データ保有者、利用者が、各医療保険者、市町村など多岐にわたり、これらと連携しながら進める必要があることから、県が支援を行う必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・各医療保険者の特定健診の収集・分析は「健康実態調査」のみであり、分析により利活用の価値を高めている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村や医療保険者等のデータを県が集約し、ヘルスデータの活用に取り組みやすい環境を整備している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ヘルスデータを利用する関係機関の課題を集約し、これを分析に活かすための連携体制の構築が必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・データヘルス推進会議の意見や課題を活かし、健康実態調査の機器を更新し、一体的なデータ分析を実施する
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	